

関経連・米国経済調査団

関経連は2009年9月13～19日、松下副会長・国際委員長を団長とする経済調査団を、米国のワシントンD.C.とサンフランシスコに派遣。ワシントンD.C.では、日本の鳩山新政権の誕生、米国オバマ政権の経済・通商政策、気候変動問題に関する政策(環境・省エネ、新エネルギー)を中心に米国政府関係者、シンクタンク、経済界などと懇談・意見交換を行った。サンフランシスコでは、シリコンバレーの先進的なクリーンテック(環境への負荷が少なく、エネルギー効率の高い技術)・ベンチャーと懇談するとともに、企業視察も実施した。

米国経済とオバマ政権の最優先政策

米国の失業率は9.7%(2009年8月の雇用統計)と高水準を記録したが、実質失業率(求職をあきらめた人やパートタイムに従事している労働者を含めた失業率)はさらに悪いとの観測もあった。この雇用情勢も相まって、支持率は低下傾向にあり、オバマ政権は「胸突き八丁」にあるともいわれていた。

このため、オバマ政権は景気回復を通じた雇用創出、医療制度改革、気候変動対策を最優先課題にあげている。これらに対する政策を通じ、雇用なき経済回復(jobless recovery)を回避し、雇用創出をはかるため、クリーンテック分野の産業振興による緑の経済成長(green growth)をめざす。高支持率でスタートしたオバマ政権の「政治資本(political capital)」の90%は国内問題対応に集中している。



戦略国際問題研究所(CSIS)との懇談



国務省での懇談

日米関係は基本的には不変

今回、8月末の総選挙で民主党が圧勝してから初めての日本の主要経済団体のワシントン訪問ということもあり、日本の新政権についても大きな関心が示されていた。

日本では、鳩山論文に対する米国の過剰にも見える反応が報道されていたが、米国の政府関係者や有識者は至って冷静である。米国での政権交代時の経験からも、日本で近年初めての政権交代にともない、与党になった民主党政権には時間が必要であろうとの見方だ。「待ち(wait)」、「忍耐(patience)」をキーワードに、表立った批判は避けながら、新政権の動きを注視していこうとの意向である。

また、米国はアジアにおける日本のリーダーシップを歓迎し、具体策が提示されるのを待っている。但し、米国の国益に反しないことが前提で

ある。「安全保障の問題に関する新政権のコンセンサスが固まるまで時間が必要」との当方発言に対し、「長くは待てない(no patience)」とのコメントが聞かれた。

今年の7～8月に実施された自動車買替え促進策の結果、この制度を利用して購入された自動車のトップ3が日本ブランドであったが、日本車に対する批判はほとんど聞かれなかった。日本の自動車産業が米国社会に根付いてきていることを示す例として、紹介を受けた。

APEC(アジア太平洋経済協力)における日米連携

一方、前述のとおり、オバマ政権の最優先課題は国内問題に集中しており、通商政策の全体像はまだ提示されていない。

こうした中、APECについては大きな期待があり、日米が議長国を務める2010～11年の2年間を一体と考え、貿易・投資の自由化や気候変動に関する問題(省エネ・クリーンエネルギーの推進など)、食糧安全保障(食料の自由貿易推進等)などに取り組んでいきたいとの意向である。

気候変動問題・COP15に対する米国の対応

「米国クリーン・エネルギーおよび



カトラー通商代表補と松下団長

安全保障法案(気候変動対策法案)は下院で可決され、上院で審議されている。上院が下院案を修正して可決した場合、下院と上院が協議し、妥協案を今年12月のCOP15(気候変動枠組み条約第15回締約国会議)開催までに成立させることは困難との見方が多い。

当法案は、新税の創設や規制の強化を盛り込んでおり、経済界は反対意見を表明した。経済界は、グリーン・ニューディール関連対策による景気刺激を期待する一方で、負担増加による国際競争力の低下を懸念している。

日本の鳩山新政権が2020年におけるCO₂排出量削減目標を1990年比25%減と表明していることについては、「びっくりした」「果たして達成できるのか」との評価が聞かれた。

エネルギー省は日本をエネルギー開発における重要パートナーと評価。特に原子力発電や新エネルギー分野での協力を期待している。



全米商工会議所との懇談



ヨシダ・エネルギー省次官補代理(奥右から2番目)との懇談

ヨシダ次官補代理は、APECでエネルギー・ワーキンググループの議長を務めており、2010年6月に福井市で開催されるエネルギー大臣会合には、チュー長官とともに出席の予定である。

シリコンバレーのクリーンテック・ベンチャーを視察

北カリフォルニアのシリコンバレーには、1万5千社程のハイテク企業が集中し、ベンチャーキャピタル投資の約4割が集まっている。オバマ大統領のグリーン・ニューディール政策の実施もあり、クリーンテック分野でのベンチャー投資の46%はカリフォルニア州に投じられており、2位のマサチューセッツ州(19%)を大きく引き離している。

このように投資が集中し、今後の米国の緑の成長を支えるシリコンバレーの最先端のクリーンテック・ベンチャー2社を訪問し、4社と懇談を行った。



電気自動車(テスラ・モーターズ社)の視察



電気自動車充電ステーションの視察

今回訪問したのは、電気自動車メーカーのテスラ・モーターズ社(Tesla Motors, Inc.)と太陽光パネルメーカーのサン・パワー社(Sunpower Corporation)。また、電気自動車充電器メーカーのクーロム・テクノロジーズ社(Coulomb Technologies)とシリコン系太陽電池モジュールメーカーのソラリア社(Solaria Corporation)、太陽光パネルの特殊コーティング技術を持つゼロコート社(XeroCoat Pty. Ltd.)および、燃料電池等の高効率カーボンナノチューブ電極メーカーのゼプター社(Zeptor Corporation)と懇談を行った。また、クーロム社の充電器については、サンノゼ市内に実際に設置されている現場の視察を行った。

現地で活躍する日本人コンサルタントからは、「スマートグリッドの分野でも気を抜いていると日本はガラパゴス化しかねない」との警鐘とともに、「大阪は起業家精神旺盛な地域である。シリコンバレー同様、クリーンテックの波をチャンスととらえ、世界を相手に戦ってほしい」とのエールが送られた。

国際委員会では、今回の調査結果もふまえ、APECに対する政策提言の策定に向け、取り組んでいく。

(国際部 吉田典巧)